

2024年4月25日

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

日本政府は人権侵害、健康被害につながる化石燃料への資金支援を止めてください

気候危機によってますますひどくなる熱波、洪水、干ばつ、台風の影響に人々があえぐ中、日本政府による化石燃料への資金支援で、フィリピンからアメリカに至るまで、地域の環境や住民の生活が破壊されています。

国際社会は化石燃料を段階的に廃止するとCOP28（国連気候変動枠組み条約 第28回締約国会議）で確認しました。しかし日本は国際協力銀行（JBIC）などの公的機関を通じて、化石燃料である液化天然ガス（LNG）事業に数十億米ドルを投入し続けています。東南アジアだけでも、JBICは地域社会に被害をもたらすLNG事業に33億1,000万米ドルを投じ、再生可能エネルギーへの公正な移行を妨げています。

日本政府はLNGを石炭に代わる「クリーン」な代替燃料として喧伝しています。しかし日本の化石燃料支援によって、生物多様性が喪失し、生活が破壊され、健康被害をもたらし、先住民族や地元住民が強制移転させられています。

JBICがLNG輸入ターミナルの開発を支援したフィリピンのヴェルデ島海峡（VIP）では、地元住民が環境指針違反の可能性についてJBICに異議申立てを行いました。JBICは現在、自身の環境社会ガイドライン違反の有無を調査しています。

岸田総理は今こそ、日本の化石燃料支援を終わらせ、フィリピンでのLNGターミナルのようなJBICによるガス事業への支援を止めさせるべきです。

JBICのガス事業は、地球規模で環境破壊と社会的不正義を引き起こしています。

JBICは、私たちの豊かな生物多様性の破壊を助長しています。「海のアマゾン」と称されるヴェルデ島海峡は、JBICが支援するターミナルを含む複数のLNG事業に囲まれています。伐採、土地の転用、環境コンプライアンス等の違反が確認され、政府当局からLNGターミナル工事の停止命令も出されました。

JBICは、現地住民の生計手段の破壊に拍車をかけています。インドネシアの中スラウェシ州、西パプア州、西ジャワ州では、JBICが支援するガス田、LNG生産設備、ガス火力発電事業が、漁業制限、伝統的な狩猟・漁場へのアクセス制限、漁獲量の激減など、漁民や農民に打撃を与えています。タイのラヨン県では、漁民が、マプタプットにあるLNG輸入ターミナルの生計手段への影響について懸念を表明しています。JBICが資金支援する発電所にLNGを供給するこのターミナルは、生物多様性、食料生産、地域経済にとって重要な魚介類に悪影響を及ぼしており、地元住民は十分な補償を受けられず取り残されています。

JBICが支援する事業で地元住民や先住民族は強制移転を強いられています。カナダでは、先住民族ウェットスウェテンの世襲は伝統的に利用してきた土地と水資源を守りたいとガスパイプライン事業に反対の声を上げています。しかし、「自由意思による、事前の十分な情報に基づく同意」なしに事業が開始されました。JBICはカナダでもLNG輸出施設に融資していますが、このパイプライン事業がなければJBICが支援する事業も成り立たないという状況にあります。平和的な抗議行動は弾圧され、多数の逮捕者を出し、全国的な連帯抗議行動を引き起こしました。さらに国連人種差別撤廃委員会も同事業の一時停止を求める決議を発表しています。同様にオーストラリアでは、JBICが支援する事業（バロッサ・ガス田とスカボロー・ガス田）が、ティウィ島とピルバラ地域の伝統的所有者との協議無しに進められました。

JBICが支援するガス事業は健康被害を引き起こしています。米国メキシコ湾岸では、JBICが融資したLNG輸出基地（キャメロンLNGターミナルとフリーポートLNGターミナル）が、爆発事故や多数のガス漏れ事故を起こしています。有害な大気汚染物質をまき散らし、喘息、心臓病、がんなどの深刻な健康被害を地域社会、特に有色人種の住民にもたらしています。

JBICは内乱と治安を悪化させています。JBICが融資するモザンビークLNG事業は、反政府勢力の攻撃によって混乱が激化する中一旦停止されたものの、現在操業再開の準備が進んでいます。事業実施者であるトタルエナジーズ社は、軍が保護する事業地で民間人の避難を拒否したため、過失致死罪で刑事告訴もされています。この事業によってモザンビークに何十年もわたって負債を抱えることとなります。莫大な二酸化炭素を排出し、すでに国土、地域経済、貴重な自然を破壊しています。

JBICが資金支援したLNG事業は、気候変動を悪化させるだけでなく、地域コミュニティの生活、健康、安全、生物多様性、人権にとって大変な脅威となっています。

私たちは岸田首相とJBICに対し、化石燃料ガスへの資金支援を止め、再生可能エネルギーへの全面的かつ公正な、そして迅速で、女性を取り残さないエネルギー移行に貢献するよう強く求めます。

Cc:

財務大臣 鈴木 俊一 様

国際協力銀行 代表取締役総裁 林 信光 様

署名団体一覧（26カ国95団体）

ACF Boroondara

AEER (Action for Ecology and People Emancipation)

African Climate Reality Project

ALC LAW

Alianza Mexicana contra el Fracking

ALL INDIA WOMENS HAWKER FEDERATION

Alternative Law Collective

Animals Are Sentient Beings, Inc.
Australian Conservation Foundation
Bantu Lukambo
California Communities Against Toxics
Canadian Association of Physicians for the Environment
Canadian Unitarians for Social Justice
Center for Energy, Environment and Development
Centre for Environmental Law and Community Rights Inc.
Centre for Financial Accountability
Citizens' Climate Lobby Canada
Climate Conversation Brazoria County
Climate Reality Canada
Coastal Livelihood and Environmental Action Network (CLEAN)
Corner House
David Suzuki Foundation
Don't Waste Arizona
EarthRights International
EEC Watch
ENVIRONICS TRUST
Environment Governance Institute Uganda
Environmental Defence
EPIGRAM
Fair Finance International
Filipino American Coalition for Environmental Solidarity
FISH
FoE Japan
Forum for Protection of Public Interest (Pro Public)
Friends of the Earth Europe
Friends of the Earth International
Friends of the Earth US
GreenFaith
GreenFaith Japan
greenpeace indonesia
Greenpeace Thailand
Hawkmoth
Indus Consortium
Institute for Climate and Sustainable Cities
International Marine Mammal Project of Earth Island Institute
Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES)
Kiko Network
KRuHA
Leave it in the Ground Initiative (LINGO)
Love Leitrim
Mekong Watch
Milieudefensie
Mineral Inheritor Rights Association
NATIONAL HAWKER FEDERATION
Neighbors Against the Gas Plants
New Brunswick Anti-Shale Gas Alliance
New Mexico Climate Justice
NGO Forum on ADB

North American Climate, Conservation and Environment (NACCE)
Oil Change International
Participatory Research & Action Network – PRAAN
Peoples Climate Assembly
Philippine Legislators committee on Population and Development Foundation, Inc.
Port Arthur Community Action Network (PACAN)
Putnam Progressives
Rainforest Action Network
Razom We Stand
re·generation
Reclaim Finance
ReCommon
Rhizoma Indonesia
Say No To LNG
Senik Centre Asia
Sierra Club BC
Solutions for Climate Australia
Solutions for Our Climate (SFOC)
Stand.earth
Sustainable Energy Group
Task Force Detainees of the Philippines
Terra Advocati
Texas Campaign for the Environment
The Enviro Show
Trend Asia
urgewald
Vote Climate
Wahana Lingkungan Hidup Indonesia (WALHI) / Friends of the Earth Indonesia
WALHI Papua
Walhi West Java
Waterkeepers Bangladesh
Wilderness Committee
Young Friends of the Earth Norway
198 methods
350 Bay Area Action
350 West Sound Climate Action
350.org Japan

【連絡先】

国際環境 NGO FoE Japan
〒173-0037 東京都板橋区小茂根 1-21-9
Tel : 03-6909-5983 Fax : 03-6909-5986